

「指定短期入所生活介護（ショートステイ）」利用契約書

「指定介護予防短期入所生活介護」利用契約書

社会福祉法人徳美会
寿都寿海荘
(北海道指定 第 0172100059 号)

令和 7 年 6 月 18 日変更

..... (以下「契約者」という。)と社会福祉法人徳美会 理事長 徳野智信
以下「事業者」という。)は、..... (以下「利用者」という。)が指定短期入所生活
介護施設及び指定介護予防短期入所生活介護施設 寿都寿海荘 (以下「事業所」という。)
において、事業所から提供される短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護
サービスを受け、契約者がそれに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約(以
下「本契約」という。)を締結します。

第一章 総 則

緊急

第1条 (契約の目的)

1. 事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、利用者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、利用者に対し、その日常生活を営むために必要な居室及び共用施設等を使用させるとともに、第4条及び第5条に定める短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービスを提供します。
2. 事業者が利用者に対して実施する短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービスの内容、事業所概要、費用等の事項は、別紙「重要事項説明書」に定めるとおりとします。

第2条 (契約期間)

1. 本契約の有効期間は、**契約締結の日から3ヶ月間とします**。契約期間満了の2日前までに契約者から契約終了の申し入れがない場合には、本契約には更に3ヶ月間同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。
2. 契約満了の2日前までに契約者から事業者に対して文書により契約終了の申し出がない場合には、契約は更新されたものとなります。

第3条 (短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画の決定・変更)

1. 事業者は、利用者に係る居宅サービス計画(ケアプラン)が作成されている場合には、それによって利用者の短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所介護計画を作成するものとします。
2. 利用者に係る居宅サービス計画書が作成されていない場合でも、短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画の作成をおこないます。その場合には、事業者は、契約者に対して、居宅介護支援事業者を紹介する等居宅サービス計画作成のために必要な支援をおこなうものとします。

3. 事業者は、短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画について、契約者に対して説明し、同意を得たうえで決定するものとします。
4. 事業者は、利用者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）が変更された場合、もしくは契約者の要請に応じて、短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画について変更の必要があるかどうかを調査し、その結果、短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画の変更があると認められた場合には、契約者と協議して、短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画を変更するものとします。
5. 事業者は、短期入所生活介護計画又は介護予防短期入所生活介護計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとします。

第4条（介護保険給付対象サービス）

1. 事業者は、介護保険給付対象サービスとして、事業所において利用者に対して、食事、入浴、排せつ等の介護、相談等の精神的ケア、社会生活上の便宜、その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話、その他介護保険法令の定める必要なサービスを提供するものとします。

第5条（介護保険給付対象外のサービス）

1. 事業者は契約者との合意に基づき、食事の提供、居住の提供、特別な食事の提供、理美容サービス、別の定めに従って行う利用者の貴重品管理、レクリエーション行事、事業者が提供する以外の物品あるいは食品等、介護保険給付の支給限度額を超える短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービス及び送迎サービスを提供するものとします。
2. 前項のサービスについて、その利用料金は契約者が負担するものとします。
3. 事業者は第1項及び第2項に定める各種のサービスの提供について、必要に応じて利用者の家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

第6条（利用者等への説明）

1. 事業者は、本契約に基づいて契約者に対して行うのと同様の内容の説明を、利用者に対しても行うよう努めるものとします。
2. 契約者は、本契約に基づいて事業者から行われる説明及び報告等について、利用者の家族等へ適宜説明を行うよう努めるものとします。

第7条（契約期間と利用期間）

本契約でいう「契約期間」とは、第2条に定める契約の有効期間をいい、「利用期間」とは、第2条で定められた契約期間内において、事業者が利用者に対して、現に短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービスを実施する期間をいいます。

第8条（運営規程の遵守）

1. 事業者は、別に定める運営規程に従い、必要な人員を配置して、利用者に対して本契約に基づくサービスを提供するとともに、建物及び付帯施設の維持管理を行うものとします。
2. 本契約における運営規程については、本契約に付随するものとして、事業者、契約者ともに遵守するものとし、事業者がこれを変更する場合は、契約者に対して事前に説明することとします。
3. 契約者は、前項の変更に同意することができない場合は、本契約を解約することができません。

第二章 サービスの利用と料金の支払い

第9条（サービス利用料金の支払）

1. 利用者は、要介護度等に応じて第4条に定めるサービスを受け、契約者は「重要事項説明書」に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担：介護保険負担割合証に記載された1割、2割または3割）を事業者を支払うものとします。但し、利用者がいまだ要介護認定を受けていない場合及び居宅サービス計画が作成されていない場合には、サービス利用料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後または居宅サービス計画作成後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます〔償還払い〕。）
2. 第5条に定めるサービスについては、契約者は、「重要事項説明書」に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を事業者を支払うものとします。
3. 前項の他、契約者は利用期間中の食事代と利用者の日常生活上必要となる諸費用実費（おむつ代を除く）を事業者を支払うものとします。
4. 契約者は、前3項に定めるサービス利用料金をサービス利用終了時に、支払うものとします。

第10条（利用料金の変更）

1. 利用者の要介護状態の区分に変更があった場合は、「重要事項説明書」に記載された額に変更することとします。
2. 利用者の経済的事情の変化により、負担額認定等に変更があった場合は、介護保険法等関係諸法令の趣旨に従い、利用料金を変更するものとします。
3. 経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、当該介護保険給付対象外サービス利用料金を相当な額に変更することができます。

4. 介護保険法令等関係諸法令の改正があった場合は、その内容に応じた額に変更するものとします。
5. 前3項、前4項の変更があった場合は、契約者に事前に通知するものとします。
6. 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

第11条（利用の中止・変更・追加）

1. 契約者は、第7条に定める利用期間前において、短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービスの利用を中止または変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には、契約者はサービス開始日の前日までに事業者申し出るものとします。
2. 契約者が、利用開始日に利用の中止を申し出た場合には、「重要事項説明書」に定める所定の取消料を事業者にお支払いいただく場合があります。ただし利用者の体調不良等正当な事由がある場合は、この限りではありません。
3. 事業者は、第1項に基づく契約者からのサービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業者が満室で契約者の希望する期間にサービスの提供が出来ない場合、他の利用可能期間を契約者に提示して協議するものとします。
4. 契約者は、第7条に定める利用期間中であっても、サービスの利用を中止することができます。
5. 前項の場合に、契約者は、利用者に対してすでに実施されたサービスに対する利用料金支払い義務及び第14条第3項（原状回復の義務）その他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、利用終了日に精算するものとします。
6. 第4項により利用者がサービスの利用を中止し、事業所を退所する場合において、事業者は、利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うものとします。

第三章 事業者の義務等

第12条（事業者及びサービス従事者の義務）

1. 事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって、利用者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。
2. 事業者は利用者の体調・健康状態から見て必要な場合には、事業所の医師又は看護職員、もしくは主治医又はあらかじめ定めた協力医療機関と連携し、利用者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
3. 事業者は、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害に備えるため、利用者に対して、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとします。

4. 事業者およびサービス従事者は、利用者又は他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やお得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為をおこなわないものとします。
5. 事業者は、利用者に対する短期入所生活介護サービスの提供について記録を作成し、それを2年間保管し、契約者もしくは代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。
6. 事業者は、サービス提供時において、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医またはあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとします。

第13条（守秘義務等）

1. 事業者及びサービス従事者または従業員は、短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービスを提供するうえで知り得た利用者又は契約者等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
2. 事業者は、利用者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に利用者に関する心身等の情報を提供できるものとします。また、事業所内におけるサービス提供会議等において、利用者及びその家族の事情を要する場合、介護保険法による指定事業所及び市町村等実施機関においても必要最小限の個人情報を提供できるものとします。
3. 前2項に拘わらず、利用者に係る他の居宅介護支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられるものの事前の同意を文書により得たうえで、利用者又は、契約者等の個人情報の用いることができるものとします。

第四章 契約者及び利用者の義務

第14条（利用者の施設利用上の注意義務等）

1. 利用者は居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。
2. 契約者は、サービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、事業者及びサービス従事者が利用者の居室内に立ち入り、必要な措置をとることを認めるものとします。但し、その場合、事業者は、利用者のプライバシー等の保護について、十分な配慮をするものとします。
3. 契約者は利用者が事業所の施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の対価を支払うものとします。
4. 利用者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者と事業者との協議により、居室又は共用施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

第15条（利用者の禁止行為）

利用者は、事業所内で次の各号に該当する行為をすることは許されません。

- 一 決められた場所以外での喫煙
- 二 サービス従事者又は他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うこと
- 三 その他決められた以外の物の持ち込み

第五章 損害賠償（事業者の義務違反）

第16条（損害賠償責任）

1. 事業者は、本契約に基づくサービスの実施にともなって、自己の責に帰すべき事由により契約者又は利用者にした損害について賠償する責任を負います。第13条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。

但し、契約者又は利用者には過失が認められる場合には、利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる場合には、損害賠償責任を減じることができるものとします。

2. 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

第17条（損害賠償がなされない場合）

事業主は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- 一 契約者が契約締結時に利用者の心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに起因して損害が発生した場合
- 二 契約者が、利用者へのサービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもっぱら起因して損害が発生した場合
- 三 利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもっぱら起因して損害が発生した場合
- 四 契約者及び利用者が、事業者もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った為にもっぱら起因して損害が発生した場合

第18条（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

1. 事業者は、契約の有効期間中、地震、噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施が出来なくなった場合には、利用者に対して当該サービスを提供すべき義務を負いません。
2. 前項の場合に、事業者は、契約者に対して、既に実施したサービスについては所定のサービス利用料金の支払を請求できるものとします。

第六章 契約の終了

第19条（契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

1. 利用者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。

- 一 利用者が死亡した場合
- 二 要介護認定により利用者の心身の状況が自立と判定された場合
- 三 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- 四 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
- 五 事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- 六 第20条から第22条に基づき本契約が解約又は解除された場合

2. 事業者は、前項第1号を除く各号により本契約が終了する場合には、利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとします。

第20条（契約者からの中途解約等）

1. 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前（※最大7日）までに事業者へ通知するものとします。

2. 契約者は、以下の事項に該当する場合には、本契約を即時に解約することができます。

- 一 第8条第3項、第10条第6項により本契約を解約する場合
- 二 利用者が入院した場合
- 三 利用者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）が変更された場合

第21条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の事項に該当する行為を行った場合には本契約を解除することが出来ます。

- 一 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める短期入所生活介護サービスを実施しない場合
- 二 事業者もしくはサービス従事者が第13条に定める守秘義務に違反した場合
- 三 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失により契約者及び利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
- 四 他の利用者が利用者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

第 22 条（事業者からの契約解除）

1. 事業者は、契約者又は利用者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- 一 契約者が、契約締結時に利用者の心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げずに、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 二 契約者による、第 9 条第 1 項から第 3 項に定めるサービス利用料金の支払が 3 ヶ月以上（※最低 3 ヶ月）遅滞し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれらが支払われない場合
- 三 利用者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

第 23 条（精算）

第 19 号第 1 項第 2 号から第 6 号により本契約が終了した場合において、契約者が利用者に対してすでに実施されたサービスに対する利用料金支払い義務及び第 14 条第 13 項（原状回復の義務）その他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、契約終了日から一週間以内に精算するものとします。

第七章 その他

第 24 条（契約当事者の変更）

契約者は、契約の有効期間中に心神喪失その他の事由により判断能力を失った場合に備えて、契約者の家族等をあらかじめ代理人とすることを定めるか、または契約者の家族等を含む第三者に契約者を変更することに同意します。

第 25 条（苦情処理）

事業者は、その提供したサービスに関する契約者または利用者からの苦情に対して苦情を受け付ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

第 26 条（協議事項）

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は契約者と誠意をもって協議するものとします。

上記の契約を証するため、本書 2 通を作成し、契約者、事業者が記名捺印のうえ、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

事業者 住所 寿都郡寿都町字歌棄町歌棄 72 番地

事業者名 社会福祉法人 徳美会

理事長 徳野 智信

管理者 住所 寿都郡寿都町字開進町 50 番地

管理者名 社会福祉法人 徳美会 寿都寿海荘

荘長 有田 美智子 ㊟

〒
契約者 住 所
氏 名 ㊟
電話番号
ご利用者との関係 ()

〒
利用者 住 所
氏 名 ㊟
電話番号